大垣信金、西濃信金合併へ

来年1月、基盤強化

預金残高7千億円 地域金融の再編波及

大垣信用金庫（本部・大垣市）と西濃信用金庫（同・瑞穂市）は9日、来年1月をめどに対等合併することで合意した、と発表した。少子高齢化に伴う人口減少など経営環境の変化を踏まえ、両金庫が地盤とする西濃地域で収益基盤を強化する。金融庁主導で昨年来金融再編の機運が高まる中で、県内の金融機関が合併を発表するのは初めて。【関連記事6、7、24面に】



握手を交わす（右から）栗田順公大垣信用金庫理事長、西脇史雄同金庫会長、大庭忠明西濃信用金庫理事長＝9日午後4時10分、大垣市恵比寿町、大垣信用金庫

合併後の金庫の名称は大垣西濃信用金庫、理事長は大垣信金の栗田順公理事長が務める。本店は大垣信用金庫の本店に置く。

2014年3月末の預金残高は、大垣が5086億円で東海4県39庫中で19位、西濃は1883億円で36位。合併で約7千億円となり、38庫中14位となる見込み。県内では、岐阜、東濃に次ぐ3位の規模。

大垣信用金庫の栗田理事長、西濃信用金庫の大庭忠明理事長らは同日、大垣市の大垣信用金庫本部で会見。栗田理事長は、協議は昨年10月に始めたとした上で、「人口減少や市場縮小という問題がある中で、5年後、10年後を見据えた前向きな合併」、大庭理事長は「今後1、2年は（経営状態は）問題ないが、中長期を考えると、ある程度の規模が求められる」と、決断の理由を説明した。

職員は新金庫が全員を引き継ぐ。大垣市や揖斐郡池田町など重複する営業エリアを中心に店舗の統廃合も検討する。

現金自動預払機（ATM）などは両金庫とも同じシステムを使っており、合併後も利用客には影響はないとしている。両金庫は今後、合併準備委員会を設置し、詳細を協議する。

両金庫の発表を受けて、東海財務局の長谷川浩一局長は「両金庫の将来を見据えた経営判断を高く評価する。より強固な経営基盤を確立し、地域経済発展への一層の貢献を強く期待する」とのコメントを出した。

大垣信用金庫 1924年設立、51年大垣信用金庫に改組。預金残高は5086億円、貸出金残高は2601億円。自己資本比率（単体）は12・57％。金融再生法ベースの不良債権比率は8・58％。店舗は西濃地域を中心とした岐阜と愛知、三重の3県に30店舗3出張所。役職員数459人。（いずれも2014年3月末）

西濃信用金庫 1948年設立、53年西濃信用金庫に改組。預金残高は1883億円、貸出金残高は817億円。自己資本比率（単体）は15・49％、金融再生法ベースの不良債権比率は7・00％。店舗は西濃地域を中心に県内15店舗。役職員は221人。（いずれも2014年3月末）

無断複製・転載を禁じます